



本県の工場数は5,810

～昭和31年工業調査速報～

商工調査係

概況

製造工場を確実に把握して、製造工業の面からわが国の経済活動の実態を明らかにするいわば製造工業についての国勢調査ともいわれる工業統計調査が昨年12月末日現在で、通商産業省主管のもとに全国一律に実施された。

ここに公表する数は、前記工業統計調査に基く本県の工場数の概数であり、この調査対象は、日本標準産業分類大分類F—製造業を主業とする工場、加工所などの事業所および二つ以上の事業所(工場、加工所、本社、支店等)を経営する企業の本社または本店である全事業所である。

本調査は毎年12月31日現在で実施され、昭和31年も調査の方法および様式等は大体前回同様であるが、31年の調査では、前回附帯調査として実施した「製造工場を経営する企業の本社または本店に関する調査」が、指定統計調査としての「丙調査」に改められ、また調査票甲に「半製品および仕掛品類」が追加された。一方、毎年調査の必要のない「事業所開設年」、「原動機の台数および公称馬力数」、「機械装置の設備状況」および「自動車保有台数等」の調査が除外された。

車保有台数等」の調査が除外された。

下表に示すように工場数は総数5,810事業所で、30年調査のときよりも42事業所減少している。この内訳をみると、甲事業所(従業者4人以上)は2,374事業所で、前回調査の2,296事業所より78事業所増加しているが、乙事業所(従業者3人以下)では3,436事業所で、前回の3,556事業所より120事業所減少している。

次にこれを産業中分類別に見ると、食製料品造業が2,224事業所で全体の38.3%を占め、次いで木材および木製品製造業(家具を除く。)の955事業所(16.4%)、窯業および土石製品製造業の529事業所(9.1%)、繊維工業の421事業所(7.2%)、その他の製造業の292事業所(5.0%)、家具および装備品製造業の233事業所(4.0%)等の順となっており、これを昭和30年と比較すると、出版、印刷および関連産業において31事業所、電気機械器具製造業において18事業所それぞれ増え、木材および木製品製造業において48事業所減じたほかは前回と大差ない。

なお、この公表数は概数であるから、後日通商産業省から公表される確定数と多少相異なるかも知れないことを御諒承願いたい。

比較

区分	昭和31年	昭和30年	増減額	増減率%
総数	5,810	5,852	減 42	減 0.72
甲	2,374	2,296	増 78	増 0.32
乙	3,436	3,556	減 120	減 3.49

(備考) 昭和31年の丙調査は36事業所である。(本社、本店)